企業経営者意識調査（令和３年１月臨時調査）における
新型コロナウイルス感染症に関する影響調査の結果概要

令和３年（2021 年）２月２日
経済部経済企画局経済企画課

Ⅰ　実施概要

○ 趣　　旨

四半期毎に実施している「企業経営者意識調査」において、令和２年の第１四半期から特別調査として新型コロナウイルス感染症の影響に関する調査を継続して実施しているが、令和２年 12 月から令和３年１月までの状況を把握するため、臨時で調査を実施。

○ 回答期間

令和３年１月８日～20 日

○ 調査方法

インターネット回答によるアンケート調査

○ 調査対象及び回答企業数等

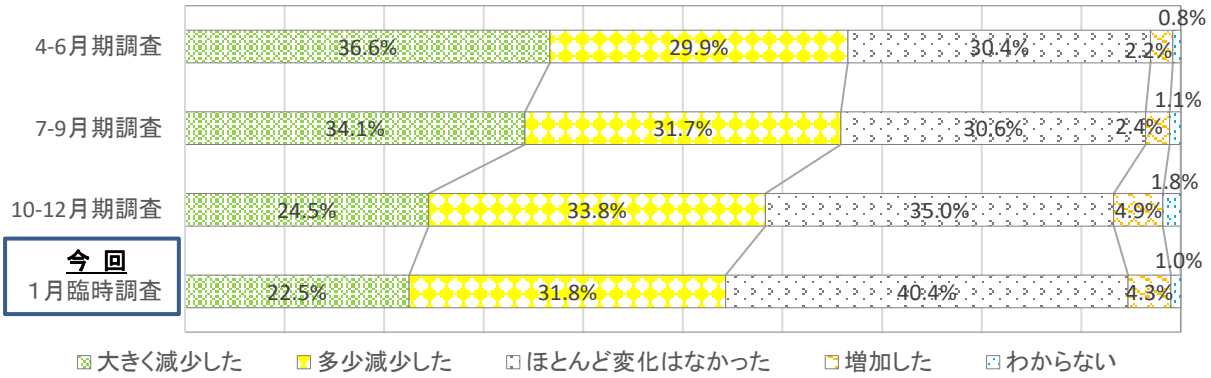
区　　分	調査対象企業数	回答企業数	回答率（%）
建設業	89	66	74.2
製造業	72	55	76.4
卸売・小売業	79	61	77.2
運輸業	66	46	69.7
サービス業	117	74	63.2
合　計	423	302	71.4

※ サービス業には、ソフトウエア業、物品賃貸業、測量･設計業、宿泊業、洗濯業、美容業、旅行業、飲食店、娯楽業、自動車整備業、廃棄物処理業、労働者派遣業などが含まれる。

Ⅱ　調査結果

１　新型コロナウイルス感染症の拡大による売上･利益等への影響の程度

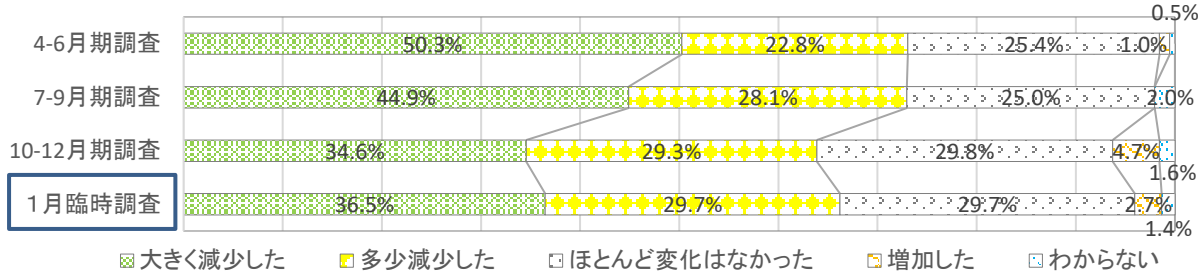
今回の臨時調査における令和２年 12 月－令和３年１月の売上･利益等への影響については、全体では「大きく減少した」が 22.5%、「多少減少した」が 31.8%と、合わせて 54.3%の企業が「減少した」と回答している。前回調査に比べ、改善傾向が鈍化している。



業種別では、昨春の緊急事態宣言時と比較すると、売上等の減少状況は業種間で差がある。「大きく減少した」と回答した企業の割合はサービス業で 36.5%と最も大きく、次いで運輸業が 30.4%となっている。一方、建設業が 3.0%と最も小さい。

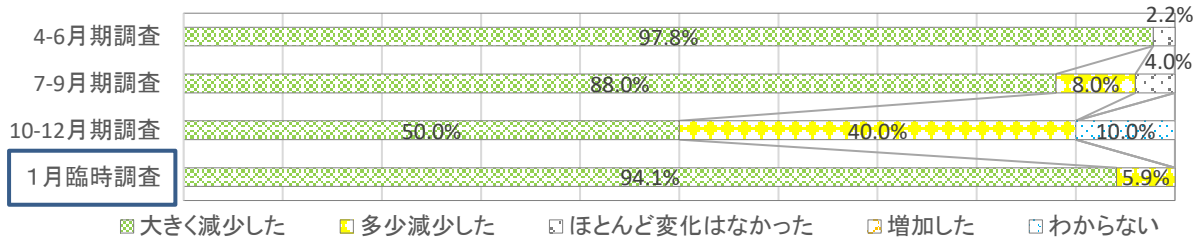
また、サービス業のうち、特に宿泊･旅行業や飲食業は、昨春の緊急事態宣言時(4-6 月期)並に、顕著に悪化している。

サービス業

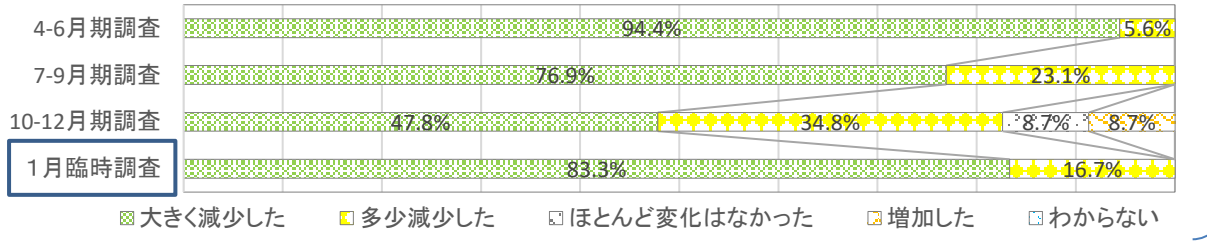


（サービス業のうち）

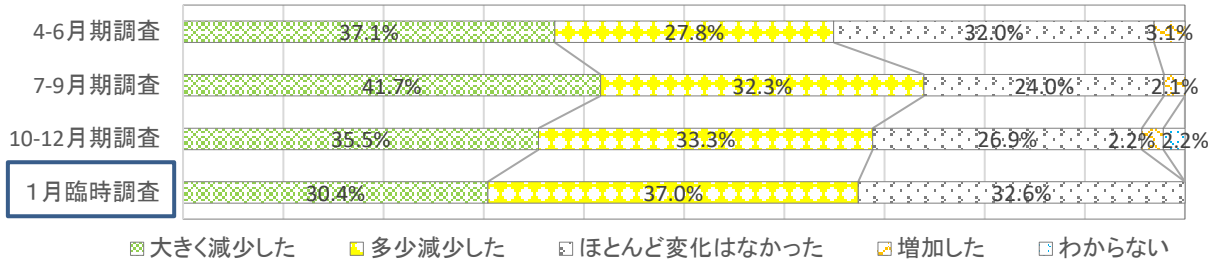
宿泊･旅行業



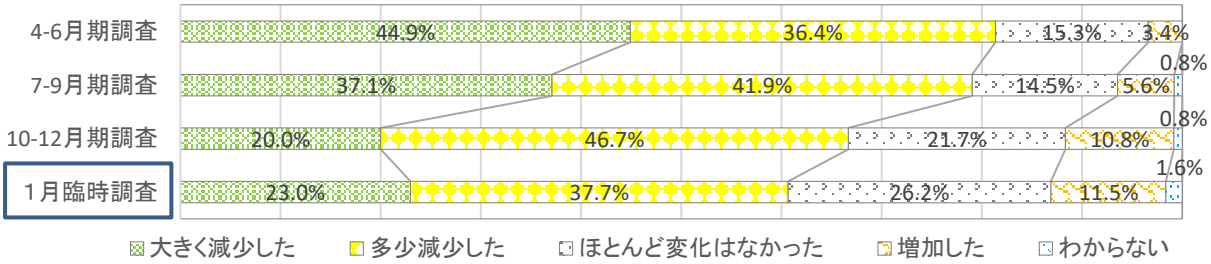
飲 食 業



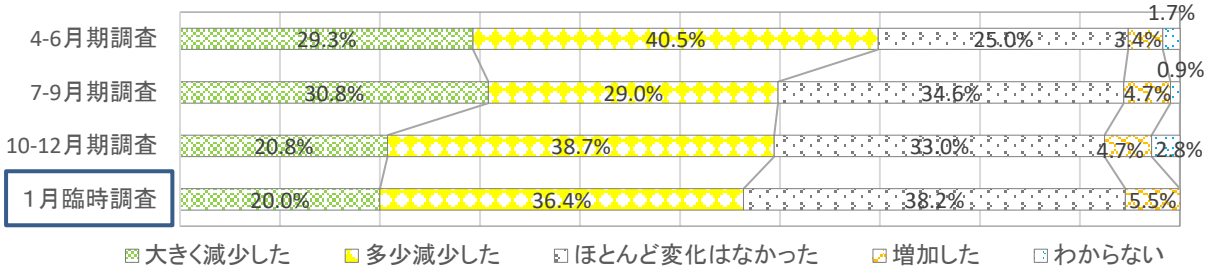
運 輸 業



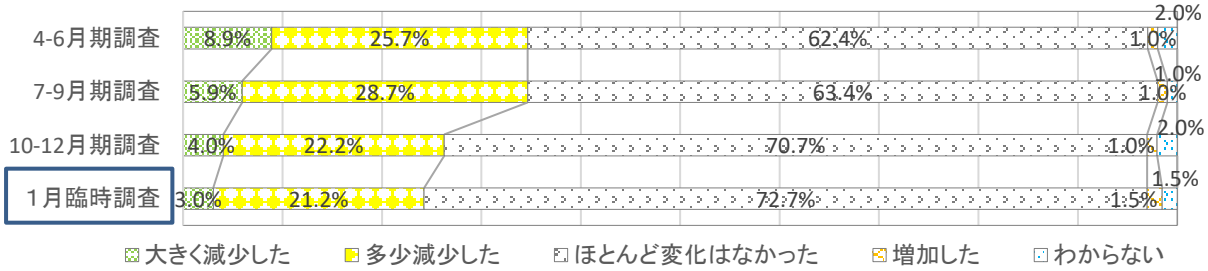
製 造 業



卸売・小売業

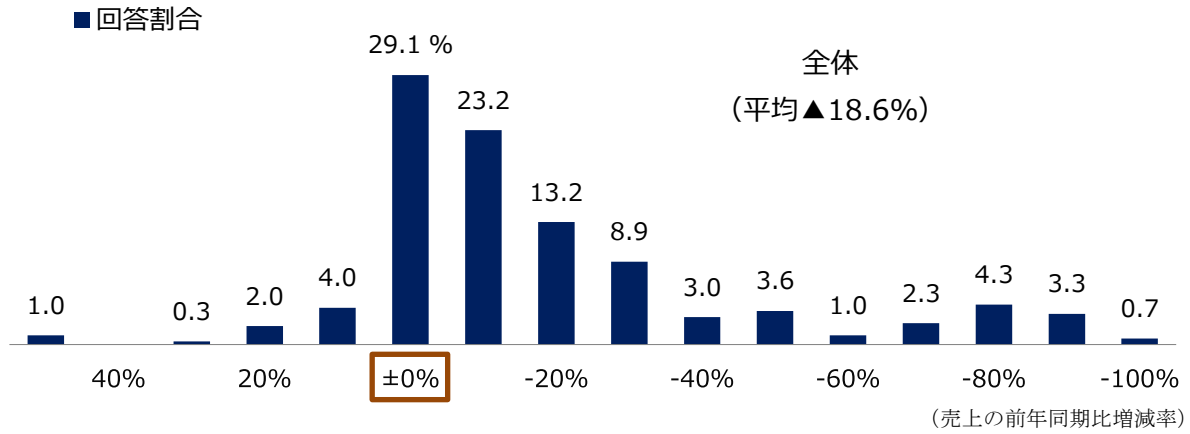


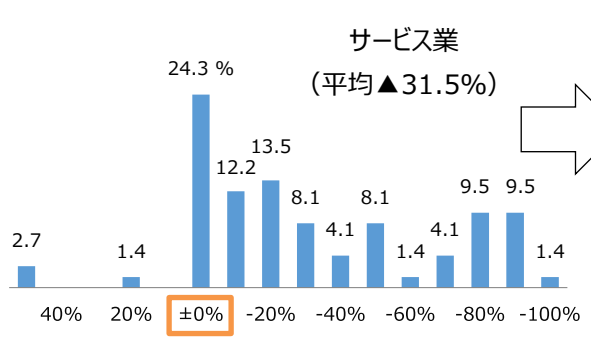
建 設 業

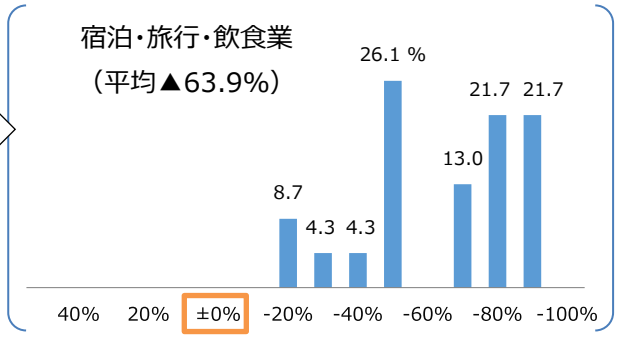


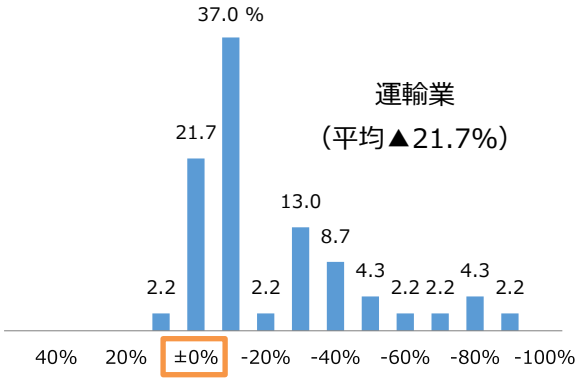
２　売上の前年同期比増減率

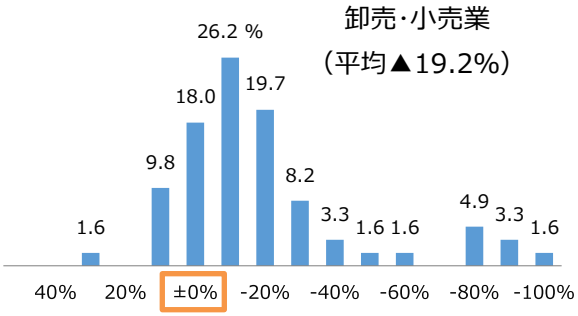
今回の臨時調査における令和２年 12 月－令和３年１月の売上の前年同期比増減率は、全体平均では▲18.6%で、業種別では、サービス業が▲31.5%と最も減少率が大きく、次いで運輸業が▲21.7%となっている。また、サービス業の中では、宿泊・旅行・飲食業は、特に減少率が大きい。

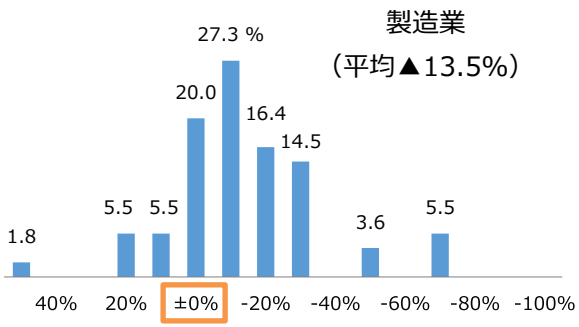


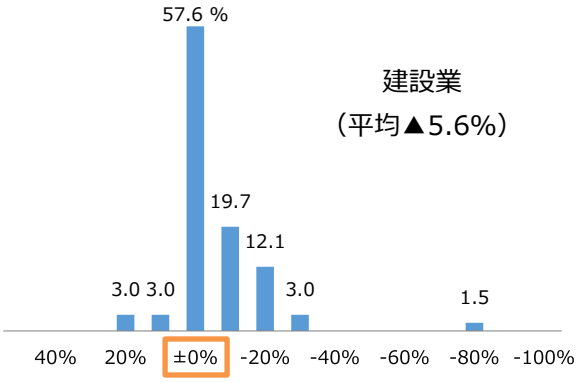








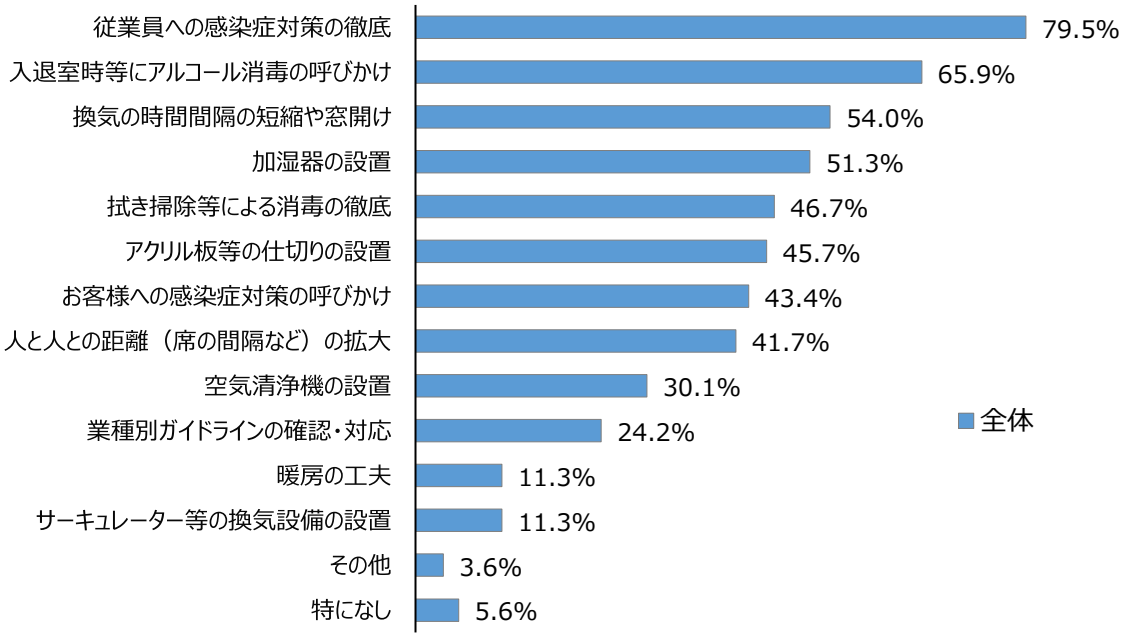




３　今冬に行った感染症対策

最も多かった回答は、「従業員への感染症対策の徹底」の 79.5%で、次いで「入退室時等にアルコール消毒の呼びかけ」が 65.9%、「換気の時間間隔の短縮や窓開け」が 50.4%となっている。（複数回答）

また、加湿器や空気清浄機の設置など、冬期の感染対策を意識した取組も見られるのも特徴。



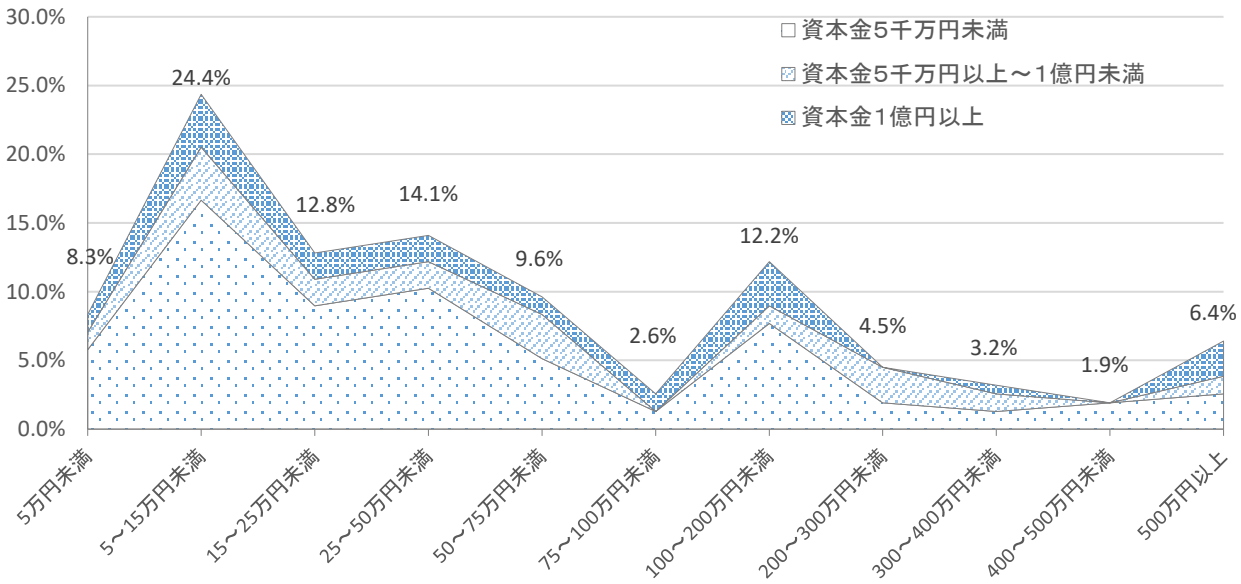
また、今冬における感染症対策のためにかかった経費については、回答のあった 156 社の平均額は約 105 万円で、経費が 5 万円以上 15 万円未満の企業が 24.4%と最も多かった。

■　5～15 万円と回答した事業者の主な内容
（消耗品や室内備品購入が中心）

・消毒剤、マスク、フェイスシールド等の消耗品
・アクリル板の設置、加湿器や空気清浄機の購入など

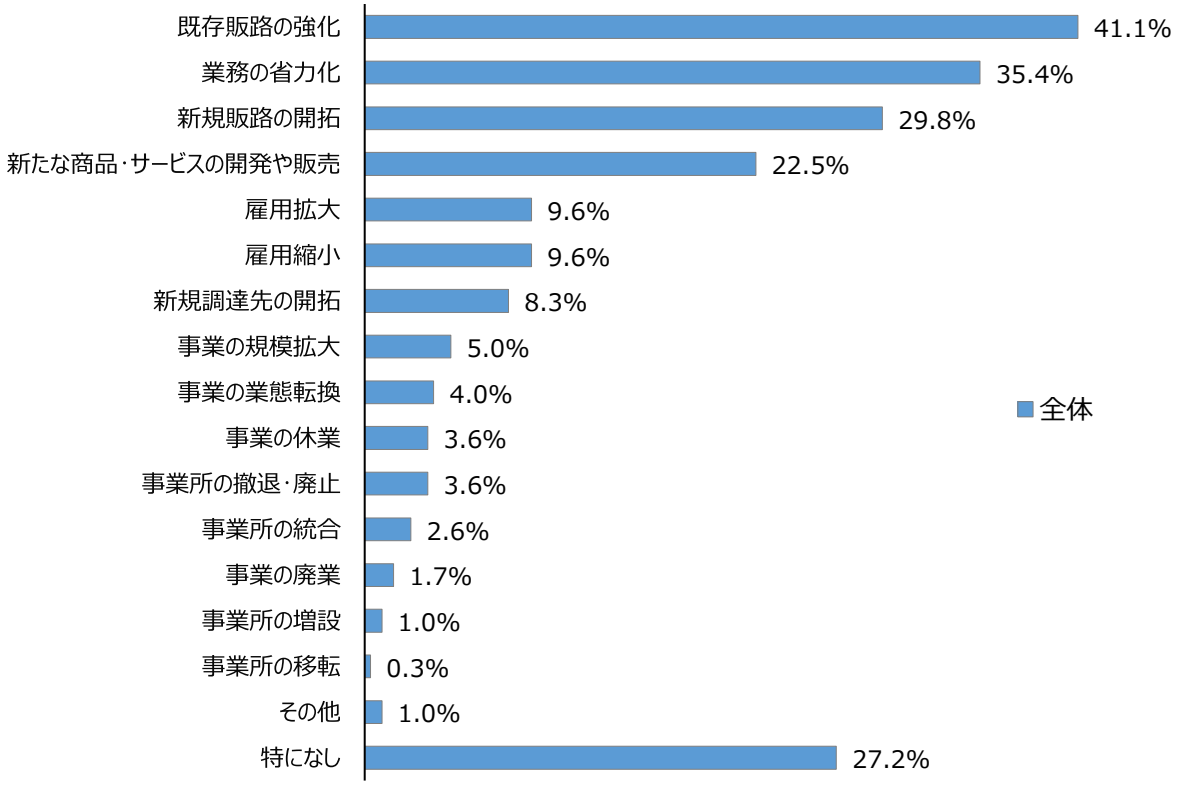
■　100 万円以上と回答した事業者の主な内容
（高額機器導入や施設整備工事が中心）

・手洗い場設置、事業所内の改装
・テレワーク用の機器購入
・空調設備工事など



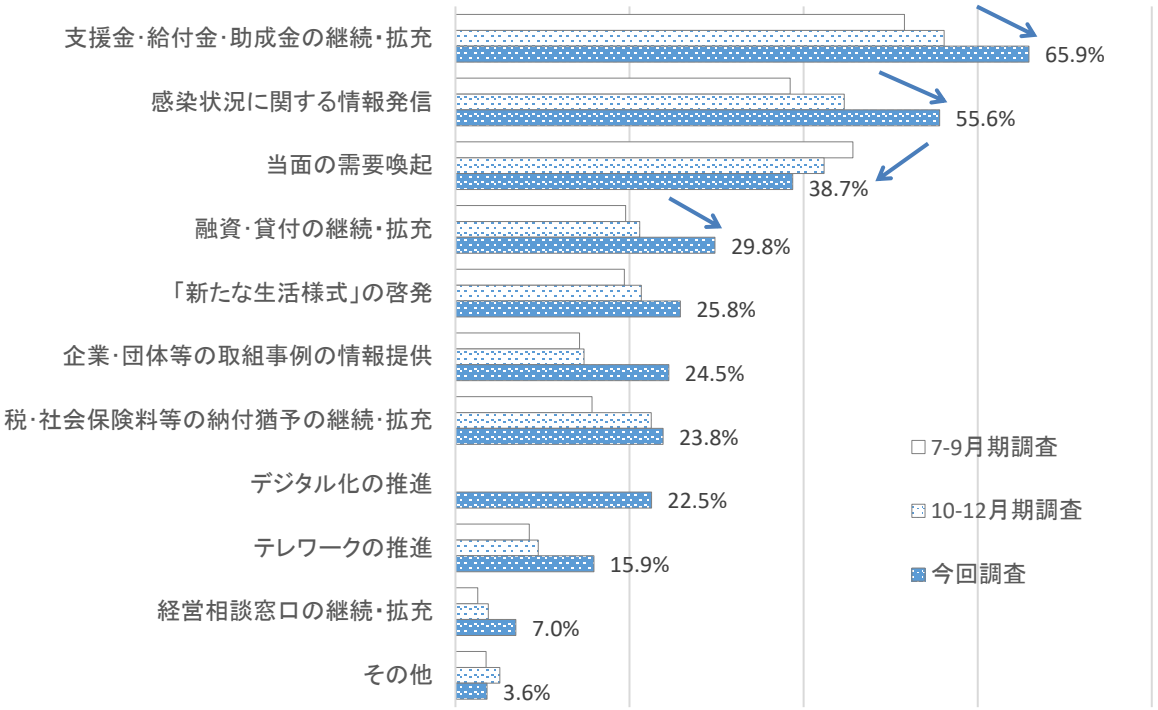
4　今後の事業展開

最も多かった回答は「既存販路の強化」の 41.1%で、次いで「業務の省力化」が 35.4%、「新規販路の開拓」が 29.8%となっている。（複数回答）



5　行政に期待すること

最も多かった回答は「支援金･給付金･助成金の継続･拡充」の 65.9%で、次いで「感染状況に関する情報発信」が 55.6%、「当面の需要喚起」が 38.7%となっている。（複数回答）



６　業種・圏域別企業経営者の声（令和 2 年 12 月－令和 3 年1月）

【建設業】

道南	・医療機関及び従事者の確保を望む。（土木工事業（舗装工事業を除く）） ・公共事業を減らさないでほしい。（一般土木建築工事業） ・建設業界にも、感染者の確認情報の報告を耳にし、しっかりとした自己防衛対策をさせる。また、今後は作業員の減少も予測されますので雇用の拡大を検討する必要に迫られてくると思われるし、各工事現場の稼働時間も、短縮せざるを得なくなると思われるため、発注機関は設計変更で対応するよう、柔軟性をもってもらいたいです。なお、製造業者での感染も拡がりつつあり、資材の納期に遅れがでています。それによる工期の延伸も検討願います。（土木工事業（舗装工事業を除く））
道央	・新型コロナウイルスで先が見えません。歴史に残る感染症と思います。設備の更新には注意が必要と考えます。経営にも二者択一の事案もこれから出てくると思います。経営の体質を再度見直し、改善して行きますが、特例になる事案もこれからあると思いますが、時代の波に乗り遅れることなく、事業を回して行く所存です。また、協力いただいている機械メーカー、専門業者が複数いますが、将来も継続関係を期待します。 （建築工事業(木造建築工事業を除く)） ・注文住宅やリフォーム工事など民間建築工事全般で、対面営業が出来ないため、売上が減少してきている。それを当面補うためには、国や北海道、市町村をはじめとした公共工事の発注が必要である。軽微な工事であっても有難いので、より多くの公共工事の早期発注を希望します。（建築工事業（木造建築工事業を除く）） ・コロナ支援等の予算も大切だが、社会インフラの整備、災害対策等にも引き続き予算配分を行ってほしい。（舗装工事業） ・行政（国・道等）には、新型コロナウイルス感染症の拡大防止策を進めておられますが、地域によって感染者数、医療機関状況が異なっております。特措法の改正が検討されていますが、国と都道府県の連携・情報共有を更に強化していただき、都道府県にある程度、独自の対策がとれる体制を構築していただきたい。（舗装工事業） ・建設業界では、非接触・リモート型への業務転換を図るなど、感染リスクに対しての対応が進んでいる。また、設計、施工の面では、デジタルデータの活用による生産性向上を目指す動きも急速に進んでいる。しかし、これらの取組においては企業間の格差があることは否定できない。こうした中、中小業者においては、適時に的確な取組方法を得るように努めなければならず、そのために幅広い情報入手が可能とされる環境整備が必要となる。（総合建設業）
道北	・国家資格取得に係る講習会、試験等の実施猶予の検討を望む。（建築工事業） ・直面している課題はありませんが、新型コロナの発生があれば対応に苦慮することはある。経済の安定した振興のため、予算処置が影響しないよう対策をお願いしたい。 （土木工事業（舗装工事業を除く）） ・コロナの影響もあり、業態の安定している土木建設業に対する新卒者の興味も増しているようではありますが、新規採用、中途採用者確保が依然として厳しいままであります。技術者育成が経営の根幹となっていることより、行政から土木業界への新卒者就職にかかる後援が必要となっています。（土木工事業）

道北	・昨年は行政がほとんど機能不全に陥っていたようだった。日中の行政業務は官民ともにあまり委縮しないように、各振興局が感染状況に応じて動きが取れるように工夫すべきである。（建築工事業（木造建築工事業を除く）） ・新型コロナの２類相当から５類相当への設定、病院への経済支援策、早急なワクチンの接種拡充、経済を回す行政指導を望む。コロナを恐れすぎると経済が落ち込みます。自殺者が増え、さらに行政の人員削減が始まります。早急な次の一手を。 （木造建築工事業） ・民間設備投資、住宅関連投資において慎重姿勢が強まっており、受注獲得に影響が出てきている。先が見えないというのが最大の不安です。予防含めた感染拡大防止、ワクチン接種によるコロナ収束が最優先課題であるが、並行して経済対策としての各種支援策の期間延長、個人への支援を含む規模拡大を望みます。行政のリーダーシップに期待しています。（建築工事業（木造建築工事業を除く））
十勝	・コロナに対する国の支援金・給付金・助成金等でかなりの国税が使用されている中で、建設業を営んでいる者としては公共工事の減少が一番気になることです。公共工事の減少がないようお願いいたします。（土木工事業（舗装工事業を除く）） ・やはり国の政策にて行われた無利子無担保にての貸し出しについてでしょうか。現状が大変なだけにどの企業も融資を受け、３年後から返済開始となりますが、３年以内でのコロナ終息はありえず、ワクチンも一般普及は期待できない中で、３年以内に企業運営が戻るとは全く考えられないと思っています。今年、来年が大変な状況になるのは目に見えており、企業の受けた融資返済が始まる３年後に、多くの企業倒産が発生すると考えられます。社会保険及び各税金も、先延ばしなだけで納めなければなりません。日本銀行が紙幣を刷って大量にバラまく程のミラクルな考えがなければ３、４年後に多くの企業倒産が発生し、北海道に限らず国や各官公庁の税収が激減となり本当に大変な状況になると思われます。（建築工事業（木造建築工事業を除く）） ・公共施設等のインフラ整備に関する発注の継続。（電気工事業）
釧路･根室	・公共工事を主体としている建設業です。民間建築部門の投資意欲が低下して来ており、来期の民間受注に多大なる影響を受けています。（一般土木建築工事業）

【製造業】

道央	・一刻も早くコロナ禍を終息させ以前の経済状況に戻るよう尽力していただきたい。 （生コンクリート製造業） ・感染予防のワクチンを準備していただき、国民の不安感を払拭すると伴に、感染が拡大しないような方策を期待しています。（自動車･同附属品製造業） ・労働集約型の製造業であるため、工場内での感染がリスクとなっており、万が一感染発生の場合、稼働率の低下をミニマイズできるように行政が対応いただけると有難いと考えます。（外衣･シャツ製造業（和式を除く）） ・感染拡大をまず止めること。経済はその次だと思う（電子部品製造業） ・誰でも安価に受けられるＰＣＲ検査の充実をお願いしたい。また、万が一感染者が発生した場合には、職場の洗浄を専門業者にお願いすることになるが、この洗浄作業に対する補助金があるとありがたいと思う。（調味料製造業）

道央	・コロナ感染者数を全国で２桁以内に抑えることと、死者数をできるだけ減らすことに注力してほしい。現状の政府のコロナ対策と経済の両立を図る方針では、「二兎を追うものは一兎も終えず」の結果になっており、このまま続ければコロナ感染者が抑えきれず、医療が崩壊して、経済が立ちいかなくなる。中途半端な政策をとらずに、まずはコロナ感染の抑制を行い、それに伴い営業活動が制限される企業、団体、個人には補償を行うこと、そしてワクチンや特効薬が広まり効果が出次第、徐々に両立に切り替える方針をとってほしい。（酒類製造業） ・デジタル化の推進に当たって、弊社の地区だけまだ光回線が整備されておらず、業務に支障をきたしております。早急に光回線を入れてほしいと思います。また売上減少の会社には持続化給付金を継続的に給付してほしいと思います。 （農業用機械製造業（農業用器具を除く）） ・観光の需要減に影響を受けます。（紙製容器製造業）
オホーツク	・エゾシカ被害の地域課題に貢献するビジネスとして起業していますが、現状は商売として継続することが日々厳しくなりつつあります。在庫品はどんどん賞味期限が迫っていますが、首都圏を中心とした飲食店の営業短縮や休業でエゾシカ肉を消費する機会がどんどん減っており、なお売りづらくなっている状態です。エゾシカ肉の流通が危機的状況となってきました。現在、北海道庁や農水省に色々な事業を通して支援していただいておりますが、出口の見えない状況で、事業も空回り的な感触です。このままでは正直な話、立ち直れる見込みがつきません。同業他社とも連絡を取り合っていますが、皆、いつ廃業するかを探る日々となってしまいました。（畜産食料品製造業） ・支援金・給付金・助成金の拡充を望む。（船舶製造･修理業･舶用機関製造業）
十勝	・令和２年秋口までは販売額において前年同程度を維持できていたが、冬場に掛かって前年を大きく割り込む結果となっている。景気回復に向けた取組を期待したい。 （建設用・建築用金属製品製造業） ・受注が戻りつつある状況ではあるが、人が全く採用できない。業種や地域により採用状況が大きく変わっているのかと推測しているが、雇用環境の最新の状況を知りたい。 （その他の電子部品･デバイス･電子回路製造業） ・国と自治体で足並み揃えてやってほしい。野党は政府の揚げ足取りとか幼稚な批判ばかりしていないで、ちゃんと国会議員の仕事をしてもらいたい。（水産食料品製造業）

【卸売・小売業】

道南	・函館市としてこのコロナ禍にどのように立ち向かうのか、リーダーシップとメッセージの発信に期待しております。（自動車小売業） ・コロナ関連情報などを隠さず提供していただくことを望みます。（建築材料卸売業）
道央	・調剤薬局はコロナ支援から忘れられている。（医薬品･化粧品小売業） ・持続化給付金などの助成金は定額で配布されていましたが、企業規模によっての定率での助成があると安心できる。観光事業を営んでおり 12 月 26 日から 2 月 28 日まで休業中。観光需要の下げ幅が大きく 2019 年のピーク時の雇用を現在でも確保している状態で店舗売上が発生しないのは非常に厳しい状態。雇用調整助成金は使っているが、会社負担分の保険料などで十分大きな毎月の出費になるので、その辺の助成もされれば解雇の視野も少しは薄まる。現在の感染拡大を見ていると、ＧＯＴＯトラベル停止前より拡大

	しているように思えるので、旅行における感染リスクの少なさのエビデンスをしっかり国民に示してほしい。（菓子･パン小売業） ・北海道は落ち着いてきたが、全国の現状は、昨年度のＧｏＴｏ トラベルの影響が大きいと思料。ストップが遅かったため、心配だけど予約してしまったので実行したという人が大勢、日本全国を駆け巡ったのが原因。そして、クリスマス、正月（初詣出、福袋等）と人込みが減らず、今週も減少していない。また、夜の街に対しての時短要請も中途半端で、支援金の少なさ（店舗の大小を考慮しない一律支給で、逆に不公平）に対して応じない店舗も増えているのではないか。今は、北海道単独で一喜一憂できる状況ではないので、北海道、札幌の行政には、全国の状況把握をしっかりして、長期的な対応（医療崩壊を防ぐ等）をお願いしたい。経済よりも感染終息が先決なので、売上減少している業種をしっかり支えて、一丸となって乗り切る事が必要と思われる。 （医薬品･化粧品小売業） ・コロナウイルス感染症を指定感染症５類以下に即時にしてほしい。そうすれば一人感染しても同僚まで休まなくてよくなるから、医療従事者も同様です。 （家具･建具･じゅう器等卸売業） ・現在の仕入れメーカー、商社では結果的に仕入原材料の価格上昇、また運送状況に不安があり、販売価格の下落は避けられない。15 年前から産学共同で北海道発の革新的技術開発に努め、福島県等で実証試験を何回も実施している。行政には有力企業等の橋渡しを願いたい。（衣服卸売業） ・法人、個人を問わず公法的集合型講習等の受講方法の改革（移動、接触が無く集合しない手法）（建築材料の設計･製造･施工業） ・感染拡大を速やかにとめてほしい。（化学製品卸売業）
オホーツク	・私たちの業種は修理や工事等で人が動かなければならない業種である。今回のコロナでは人が密集しない地方が感染用に強いことが実証された。地方でのデジタル化の促進、それから経営維持を何とかできている優秀な老舗企業への支援策の拡充を望む。インバウンドではなく内需喚起による観光施策の拡充と、地方に人と物が流れるシステム構築により、札幌への一極集中を改善してほしい。（金物小売業） ・今直面しているのは、雇用の維持が出来るのかということ。２月で雇用助成金がなくなると、かなり難しいです。９月から１月の中旬までは農産物の１次加工が季節商品としての需要がありましたが、これからは各取引先の需要が見込むことが見えず、ほとんどが手作業のため、人がいなくてはいけませんが、難しい選択をすることになります。いつまで我慢していくのか先が見えず本当に不安ですが、会社を残すためにはどういう方法があるのか教えてほしいです。パート従業員含めて 60 名位ですが、みんな元気に働きに来られる日を望んでいます。（野菜･青果卸売業） ・コロナ感染の終息対策を最優先で行うことが、日本経済の再興の一番の早道だと思う。 （建築材料卸売業）
釧路･根室	・抑える時は少し我慢してでも抑えるというメリハリを付けた感染対策を望みます。中途半端が一番よくないと思います。（自動車小売業･自動車整備業） ・コロナ感染者の増加に伴い、消費者の出足の減少により消費の減少、経済の低迷が全業種に影響していくことを懸念している。（各種商品小売業）

【運輸業】

道南	・観光業を営んでいるので、一日も早い終息を願うばかりです。（倉庫業） ・売上減少に伴う持続化給付金等の支援の継続及び要件緩和、従業員の感染防止対策に対する支援やリモートワーク、ＷＥＢ会議システム導入支援など、新型コロナウイルス感染症による影響の長期化に対応した支援の充実強化を求めます。（鉄道業）
道央	・旅客に関しては、ＧＯＴＯ一時停止の支援金も無く、支援に関しては非常に少ない気がする。このままでは、旅客運送業は、かなりの企業が廃業することになるでしょう。旅客運送業に対してもう少し手厚い給付金や支援金が必要なのではと思います。飲食業に関しては、休めば給付金が貰える状況ですが飲食業が休みとなれば、旅客運送業も集客が見込めません。独自の給付や支援金が必要なのではと思います。 （一般乗用旅客自動車運送業） ・当社は、観光業に伴う観光貸切バス会社です。感染拡大に伴い、観光は不要不急ということで括られてしまいます。当然バス需要もなく、創業以来の事業継続が今後可能なのかの判断を求められる緊急事態となっています。しかし、貸切バスは、観光のみではなく学校教育にも必要不可欠な業種と考えております。今後の感染拡大の推移にも左右されると思いますが、バス使用料金の助成について等、バス需要に際し特段のご配慮をいただければと思います。（一般貸切旅客自動車運送業） ・自粛だけでは景気の回復は見込めず、倒産が後を絶たない。ニューノーマルな営業スタイルも打ち出して、何とか景気を拡大させていただきたい。飲食の時短営業では無く、複数での長時間利用制限など、まだやれることはあるはず。（一般貨物自動車運送業） ・感染対策と経済を両立させようとした結果、感染が拡大し、経済に悪影響を与える期間も長引いてしまったと思います。まずは、感染を徹底的に抑えることが何よりも先決ではないでしょうか。（倉庫業･運送業） ・各世帯に自治体主導による生活支援補助金の支給や住民税などの減免、減額措置を望む。（倉庫業）
オホーツク	・当社は、生乳の集荷・運搬を主業務としており、幸いにも現在までにコロナ禍の影響は直接的には受けておりませんが、生乳の集荷は１年 365 日休むことなく行わなければなりませんし、また限られた人員で行っているため、万一１人でも従業員から感染者を出せば、その影響は計り知れません。道行政には、コロナ過の収束に有効な施策を期待しております。具体的には、道民へのワクチンの早期摂取、医療機関と検査機関の十分な体制の構築、感染者とその家族等に対するフォローアップ（生活の補助、偏見からの保護）等をお願いできればと思います。（一般貨物自動車運送業） ・助成金の拡充。（一般乗用旅客自動車運送業） ・税など、支払いの猶予及び融資の利息補充だけでは、結局膨れ上がった支払いに会社が持ちません。経済を回しながらの強制的な感染拡大防止策を今一度検討していただければと思います。（一般乗用旅客自動車運送業） ・乗合バス事業者としては生活の足を守るため、感染リスクを負いながらも可能な限り運行しております。結果として雇用調整を行うことができず助成金を多くいただくことができない現状であります。バス運行＝赤字の状況の中、経営的にも限界をむかえてきておりますので、何卒ご支援を賜りたく思います。どうぞよろしくお願いいたします。 （一般旅客自動車運送事業）

十勝	・人の動きが制限されている状態で業績を上げるのは難しい。ただし、コロナが収束しない限りはお客様も戻ってこないと感じます。行政には早く収束させるための措置を期待しています。短期間で収束させられるのであれば、一時的に厳しい措置（非常事態宣言など）も必要かなと考えます。（乗合・貸切旅客自動車運送事業） ・ワクチンを早く量産してほしい。（一般貨物自動車運送業）
釧路･根室	・公共交通事業者として、バス路線の便数維持を求められているが、人の移動に制限が掛かる中、運送収入が大幅な減収となっており、現在の状況が長期化すれば路線の維持も困難となりかねない。（一般乗合旅客自動車運送業）

【サービス業】

道南	・売上減少で資金繰りの悪化のためすでにコロナ融資を受けているが早急にさらなる給付金や融資の枠の拡充をお願いしたい。（旅館･ホテル） ・転勤が少なくなって来ており、拠点の集約化が起きて、地方は人口の減少化が続いております。地方の活性化が課題ですが、コロナ過で大変な時期です。耐えるときと考えて居ります。（電気通信に附帯するサービス業） ・今後益々デジタル化等の推進が見込まれる。（測量業）
道央	・時短･休業をするにしても、事業継続と雇用の維持のためには、返さなくてもいい助成金（補助金）の充実が第一です。（旅行業） ・感染情報に関する情報発信、各種需要喚起策の継続・拡充、雇用維持のための、各種支援金の継続・拡充、感染終息後の、行政としての観光客誘致策の準備を期待する。（旅館･ホテル） ・コロナ対策の徹底をお願いします。（産業用機械器具賃貸業） ・当社は飲食店です。行政もマスコミも、飲食をするとコロナに感染するかような発言報道をしている。コロナに感染している人とおなじ空間で飲食すると感染するのであって、まるで飲食店で食事をすると感染するような表現はやめていただきたい。ある地域を一括りで名指しで批判するのもやめていただきたい。（専門料理店） ・従業員や従業員の家族が感染した場合の医療体制が心配。医療体制の強化に努めてほしい。（ソフトウェア業） ・春以降の感染抑止に希望を持って商品造成・販売に臨むしかないです。（旅行業） ・なかなかおさまらない新型コロナウイルス感染症に、先行きに不安を感じざるをえない。何とか早い収束を願うばかりです。早め早めの終息対策を打ってください。（自動車整備業） ・取引先の業績悪化に伴い、プロジェクトの中断等が発生しているため、業績が悪化している業種・業界等に対する支援策を強化することで、道内市場全体の景気悪化を抑制してほしい。（情報処理サービス業･ソフトウエア業） ・テレワークとデジタル化が喫緊の課題。デジタル化がスムーズに進むよう電子申請やペーパーレス、捺印レスなどの対応を期待します（広告業） ・観光やサービス産業の低迷による設備更新の減少など、建設関連事業に波及する影響が懸念されます。更新時期を迎えたインフラ整備や、新しい生活様式への設備投資が促される政策などに期待しています。（産業用機械器具賃貸業）

道央	・このままだと会社がもちません。（配達飲食サービス業） ・売上を前年並に戻し、通常の営業に回復するために行政には早く正しい情報の発信と画期的な政策に取り組み、安心できる社会回復を願います。すべてにおいて対応が遅いと思います。また、デジタル化の早急のシステムを願います。（広告制作業） ・コロナ対策費用に関連する費用が増大することでしょうが、公共事業に関して、予算の確保と確実な実行をお願いしたい。（産業廃棄物処理業）
道北	・雇用要請助成金等の支援金申請が、２月で終了予定なので期間の延長はできないでしょうか。（警備業） ・ワクチン接種による効果を期待するが、その先が見える対策を期待している。（自動車整備業） ・自動車整備業では新型コロナウイルスによる影響は大きくありませんが、飲食観光業の大きな打撃により全体的な景気の回復が見込めないため、先行きは不透明です。一刻も早い感染終息の対策と、特に大きく影響を受けている業種への補助等を充実することをお願いします。（自動車整備業）
オホーツク	・とても苦しく、廃業も検討せざるをえない状況。エビデンス不明確な状態で飲食を伴う業界の締め付けが続き、ＧｏＴｏ停止や時短指示、感染症対策の厳格化が出続ける状況では、モチベーションの維持ができない。ＧｏＴｏ停止に伴うキャンセル補填措置はあるものの、本来あった予約も自粛によるキャンセルが多発している。このＧｏＴｏに無関係の減収に対する支援が感じられない。（旅館･ホテル） ・取扱高の減少。感染拡大に関する数値についてですが、感染者数だけを大きく取り上げるのではなく、重症化率・致死率の情報を明確かつ正確に伝えていただき、正しい情報と過度に恐れない意識と的確な感染症対策の下に、道民を含む国民が通常の社会生活を送れるよう啓発していただかないと市場は動かない。大会社の経営状況悪化は株価にも影響するので色濃くサポートされているのであろうが、中小企業、零細企業は返せるかもわからない状況で借り入れを拡大して事業の継続を目指している。収束後に一変した社会生活を軸とする市場経済についていけず、返済もできずに倒産する企業が増えるのは十分に予測できる。今、この時期に企業はどのような取組をすべきか、道としてどのような分野に助成するかを明確に示し、導いていただきたい。（旅行業）
十勝	・少数職員であるため感染した際は休業を余儀なくされるので、約１年間の人件費は融資により確保している、感染休業した際に会社存続のための行政からの支援金、給付金、助成金を得ることで事業を継続できるのかできないのか、判断できないのが現状である。（土木建築サービス業） ・適時適切な対応を望む、後手な対策はご勘弁を願う。（ソフトウェア業） ・弊社も札幌に支社の拠点があり、道央圏の感染拡大を心配しています。時差出勤や自家用車通勤へのシフト、可能な範囲でテレワークを実践していますが、感染防止に向けた力強い施策と啓蒙活動を期待します。（土木建築サービス業（建築設計業）） ・
釧路･根室	・弊社は新千歳空港での飲食店経営であるため、乗降客に比例して売上が減少しております。一時期はＧｏＴｏトラベル等で持ち直したものの、昨今の都市部のコロナウイルス感染拡大による緊急事態宣言が発せられるなど、状況は一段と厳しいものになっております。いち早くコロナウイルスの収束により、観光業の需要喚起につなげていただくよう願っています。（専門料理店）